

## 東アジア共同体の「必然性」 (要約)

環日本海経済研究所

中島 朋義

近年の東アジアの経済的結びつきの強まりは急速であり、域内貿易比率を基準としても、NAFTA を凌ぎ、EU に迫る水準に達している。こうした実態を事実上の (de facto) 経済統合ととらえ、さらにその結びつきを強化し、地域の経済発展を持続させるため、制度的な経済統合を進めようという動きは強まっている。そのような動きの中で「東アジア共同体」という概念が提示され、それに関わる議論が活発になってきた。

しかしその内容は未だに具体性を欠いており、全体像は明確ではない。「東アジア共同体」とは何なのか。それは FTA や他の経済統合とどのように区別されるのか。なぜ経済統合の姿が「東アジア共同体」でなければならないのか。本稿ではこのような論点を整理した。

まずはじめに、東アジアにおける実際の制度的経済統合の動きと、そこから生み出された東アジア共同体構想の展開について、その核となった ASEAN+3 首脳会議を中心に整理した。

次いで、東アジア共同体構想に関する具体的なイメージを提示するため、日本における東アジア共同体の創設に向けた政策提言を紹介した。

さらに東アジア共同体とそれに関わる東アジアの経済統合の議論について、Balassa による経済統合の 5 段階論を一つの基準として整理し、日本における議論では、経済統合の進むべき段階について、明確な意見の対立があることを明らかにした。また関連して、東アジアにおける最適通貨圏の検討について、実証分析の事例を紹介した。

最後に結びとして、東アジア共同体を巡る議論の進め方について、政策形成の合理性と現実性という視点から、筆者の見解を示した。